

令和５年度 池田町物価高騰対応重点支援事業について

令和５年11月に閣議決定された、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」において、国の臨時交付金を活用し、物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対して対策を講じ、迅速かつ的確に支援・対応を図ります。

池田町単独事業名

事業名	内容	事業費 (千円)	問合せ先
住民税非課税世帯給付事業	物価高が続く中で影響を受ける低所得世帯 (およそ1,500世帯)に対し、特別給付金(7万円) を支給することにより、生活の支援を行う。	108,000	健康福祉課
ごみ袋配布事業	物価高が続く中で全世帯(およそ8,800世帯) に対し、ごみ袋(大・中)各10枚を配布すること により、消費喚起のため生活者向け直接支援を行う。	4,200	環境課
水道料金2ヶ月無料化事業	物価高に直面する水道利用者に対し、基本料金 2ヶ月分を無料化することにより、消費喚起の ため支援を行う。 北部・南部エリア…令和6年1月末検針(2月請求分) 中央エリア…令和6年2月末検針(3月請求分) ※官公庁は減免しない。	27,100	水道課
脱炭素化LED整備事業	電力等の価格高騰に対し、公共施設(東公民館) のLED照明機器に取り替えることで省エネルギー化 につなげ、経済的にも節約でき利用者の利用料金 の設定を維持する。	8,580	社会教育課
学校給食費無料化事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰等に直面 する子育て世帯に対して、学校給食費の無料化 による支援を行う。 池田町大野町学校給食センター協議会に負担金	75,641	学校教育課